平成 24 年 3 月 23 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正）「平成23年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 23 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 22 年 12 月８日に発表いたしました「平成 23 年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

（訂正後）

平成23年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長管理本部長	(氏名)竹下　謙治	TEL　03(5256)7684
四半期報告書提出予定日	平成22年12月13日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年１月期第３四半期の連結業績（平成22年２月１日～平成22年10月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年１月期第３四半期	27,750	20.0	321	－	330	－	193	－
22年１月期第３四半期	23,119	－	△33	－	△25	－	△22	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年１月期第３四半期	4,860　19	―
22年１月期第３四半期	△562　84	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年１月期第３四半期	5,702	1,692	29.5	42,237　45
22年１月期	4,570	1,531	33.3	38,230　90

（参考）　自己資本　　23年１月期第３四半期　1,680百万円　　22年１月期　1,531百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年１月期	―	0　00	―	600　00	600　00
23年１月期	―	0　00	―		
23年１月期(予想)				600　00	600　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成23年１月期の連結業績予想（平成22年２月１日～平成23年１月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	38,822	15.4	294	100.0	303	89.4	214	107.8	5,383　37

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4．その他（詳細は、添付資料５ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1)　当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)　発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年１月期３Ｑ	42,750株	22年１月期	42,750株
②　期末自己株式数	23年１月期３Ｑ	2,953株	22年１月期	2,953株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年１月期３Ｑ	39,797株	22年１月期３Ｑ	39,806株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
2. その他の情報 …… 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
3. 四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 11
(5) セグメント情報 …… 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成22年２月１日～平成22年10月31日）におけるわが国経済は、エコポイント制度の導入や新興国経済の需要取り込みなどにより企業収益の回復が見られました。一方で、雇用・所得環境は依然として厳しい状態が続き、又、急速な円高もあり経済の自律回復に不透明感が見受けられました。

このような環境の中、当社グループが属する家電業界におきましては家電エコポイント制度の延長、段階的縮小・廃止による当該対象商品、特に薄型テレビの駆け込み需要が発生し、又、今夏の猛暑によりエアコンなどの季節商品の販売も伸び全般的に好調に推移しました。

これらの追い風に乗り、当社グループのインターネット通販事業も薄型テレビが前年同期比で大幅に伸長し、又、それ以外の家電エコポイント対象商品である冷蔵庫や洗濯機などの白物家電も堅調な販売となりました。

その他事業につきましては、中国の堅調な経済成長や太陽電池関連のエンドユーザーの強い需要を背景に塗料、食品、太陽電池の各部門が堅調に推移しました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高27,750百万円（前年同期比20.0％増）、営業利益321百万円（前年同期は33百万円の営業損失）、経常利益330百万円（前年同期は25百万円の経常損失）、四半期純利益193百万円（前年同期は22百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別の概況

①インターネット通販事業

当第３四半期連結累計期間のインターネット通販事業の業績は、前記のとおり家電エコポイント制度における駆け込み需要に支えられ薄型テレビの販売が大幅に伸長し、更には白物家電も堅調な販売となり業績に寄与しました。

商品別には、デジタルカメラが単価、数量共に大幅に落ち込みましたが、パソコンはデスクトップ型ＰＣの販売が復調し、市況全体の底入れもあり前年同期比プラスとなりました。又、販売を注力している新規商材であるスポーツ・レジャー用品、時計なども着実に売り上げを伸ばすことできました。

サイト別にはメインサイトであるｅｃカレント以外のサイトである㈱イーベスト及び㈱特価ＣＯＭの機能強化を行い、又、外部サイトの納期表示を向上させると共にＳＥＯ対策や知名度向上などの集客力向上を意図したマーケティング強化策も打ち出しました。

更には、お客様向電話対応の充実に取り組むと共に、メール対応のテンプレートを集約するなど顧客対応の質の向上と効率化に取り組みました。

費用面につきましては、採用増による人件費増加などがありましたが、５月に倉庫移転を行い物流関連費用の削減を行った他、その他の経費も適宜見直しを実施し、売上高販売管理費比率を抑制することができました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高25,799百万円（前年同期比15.4％増）、営業利益257百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
23年１月期第３四半期	25,799	257	30,292	1,124	4,811
22年１月期第３四半期	22,359	△53	27,583	948	3,767

（百万円）

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
23年１月期第３四半期	13,764	3,630	5,396	3,009	25,799
22年１月期第３四半期	10,580	3,389	6,250	2,139	22,359

※当該数値は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

②その他事業

その他事業につきましては、中国において、主にＰＣ・携帯電話・自動車など向けの塗料、太陽電池関連の各種部材・機械、日本のトップバイオメーカーである㈱林原が製造するトレハロースなどの食品関連の原材料の販売を行っております。

当第３四半期連結累計期間のその他事業の業績は、上記３部門のうち特に太陽電池関連の商材が世界でトップクラスの太陽光パネルメーカーである尚徳電力控股有限公司（サンテックパワー）などへの販売を開始するなど好調に推移しました。

一方、各部門の販売増に伴う物流費用などの増加がありましたが、収益率も向上させることができました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高1,950百万円（前年同期比156.7%増）、営業利益63百万円（前年同期比227.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,132百万円増加し、5,702百万円となりました。これは主に、売上増による現金及び預金330百万円増加、受取手形及び売掛金475百万円増加、商品132百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ971百万円増加し、4,009百万円となりました。これは主に、社債115百万円の減少に対して、仕入増による買掛金931百万円増加、短期借入金87百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、1,692百万円となりました。これは主に、利益剰余金169百万円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、732百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、720百万円（前年同期は336百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益317百万円、減価償却費109百万円、仕入債務の増加額958百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額501百万円、たな卸資産の増加額136百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、296百万円（前年同期は369百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76百万円、無形固定資産の取得による支出143百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、82百万円（前年同期は240百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額87百万円、長期借入金の返済による支出30百万円、社債の償還による支出115百万円、配当金の支払額23百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成22年９月７日に発表した業績予想を変更（修正）しておりません。

インターネット通販事業においては、足許は引き続き家電エコポイント制度における対象商品の販売は堅調でありますが、同制度の縮小、廃止による販売戦略の転換や業績面への影響度合いを見極めたいと考えており、又、その他事業につきましては引き続き堅調な太陽電池関連に注力し、両事業を合わせて持続的な収益拡大、利益確保を図る考えであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第３四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,332	403,139
受取手形及び売掛金	1,897,966	1,422,773
商品	1,839,316	1,706,883
その他	161,317	109,499
貸倒引当金	△4,883	△747
流動資産合計	4,627,049	3,641,547
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,734	3,662
車両運搬具（純額）	2,275	3,192
工具、器具及び備品（純額）	59,497	30,871
建設仮勘定	25,543	－
有形固定資産合計	90,052	37,725
無形固定資産		
ソフトウエア	301,326	285,203
のれん	225,460	275,664
その他	46,919	6,669
無形固定資産合計	573,706	567,537
投資その他の資産		
投資有価証券	109,733	40,699
出資金	37,309	41,404
差入保証金	259,896	231,167
その他	1,838	5,253
投資その他の資産合計	408,779	318,524
固定資産合計	1,072,537	923,787
繰延資産		
社債発行費	3,046	4,759
繰延資産合計	3,046	4,759
資産合計	5,702,632	4,570,094

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,160,389	2,228,613
短期借入金	87,430	－
未払法人税等	101,063	27,798
賞与引当金	40,066	11,227
ポイント引当金	9,947	14,036
その他	455,173	454,730
流動負債合計	3,854,070	2,736,405
固定負債		
社債	61,250	176,750
長期借入金	94,600	125,200
固定負債合計	155,850	301,950
負債合計	4,009,920	3,038,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	710,831	541,480
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,707,851	1,538,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△787	△5,394
為替換算調整勘定	△26,141	△11,630
評価・換算差額等合計	△26,927	△17,025
少数株主持分	11,788	10,263
純資産合計	1,692,711	1,531,738
負債純資産合計	5,702,632	4,570,094

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年２月１日 至 平成21年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年10月31日）
売上高	23,119,152	27,750,177
売上原価	20,974,455	24,921,802
売上総利益	2,144,696	2,828,375
販売費及び一般管理費	2,178,261	2,507,331
営業利益又は営業損失（△）	△33,564	321,043
営業外収益		
受取利息	1,632	1,071
受取配当金	8,065	20,966
その他	9,431	7,607
営業外収益合計	19,130	29,644
営業外費用		
支払利息	6,957	5,796
為替差損	－	11,217
その他	3,661	3,151
営業外費用合計	10,619	20,165
経常利益又は経常損失（△）	△25,053	330,522
特別利益		
固定資産売却益	657	－
ポイント引当金戻入額	989	4,088
特別利益合計	1,646	4,088
特別損失		
固定資産除却損	82	1,520
物流拠点移転費用	－	15,590
特別損失合計	82	17,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△23,489	317,501
法人税等	522	122,555
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,607	1,524
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△22,404	193,421

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年２月１日 至 平成21年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△23,489	317,501
減価償却費	83,852	109,432
のれん償却額	42,292	50,203
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	4,135
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,581	29,175
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△989	△4,088
受取利息及び受取配当金	△9,698	△22,037
支払利息	6,957	5,796
固定資産売却損益（△は益）	△657	－
固定資産除却損	82	1,520
売上債権の増減額（△は増加）	△581,163	△501,406
たな卸資産の増減額（△は増加）	134,561	△136,479
仕入債務の増減額（△は減少）	625,435	958,578
その他	93,575	△59,532
小計	381,339	752,799
利息及び配当金の受取額	9,706	22,042
利息の支払額	△8,803	△8,287
法人税等の支払額	△45,891	△46,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,351	720,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
有形固定資産の取得による支出	△24,872	△76,288
有形固定資産の売却による収入	1,135	－
無形固定資産の取得による支出	△167,585	△143,837
投資有価証券の取得による支出	△6,373	△50,159
投資有価証券の売却による収入	13,218	2,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451,341	－
貸付けによる支出	－	△50,000
貸付金の回収による収入	260,677	50,297
その他	6,346	△28,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,244	△296,628

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年２月１日 至 平成21年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	87,430
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△23,800	△30,600
社債の発行による収入	343,146	－
社債の償還による支出	△57,750	△115,500
少数株主からの払込みによる収入	10,000	－
配当金の支払額	△23,807	△23,726
自己株式の取得による支出	△6,915	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,873	△82,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△562	△11,424
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	207,417	329,742
現金及び現金同等物の期首残高	301,620	402,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	509,038	732,032

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年10月31日)

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,359,201	759,950	23,119,152	－	23,119,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	22,359,201	759,950	23,119,152	－	23,119,152
営業利益又は営業損失(△)	△ 53,095	19,531	△ 33,564	－	△ 33,564

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

３．会計処理の基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当第３四半期連結累計期間の営業損失は11,467千円増加しております。

４．第１四半期連結会計期間において、㈱イーベストの株式を取得並びに㈱特価ＣＯＭの設立及び事業譲受により連結子会社になったことに伴い、当第３四半期連結会計期間末は、インターネット事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて1,203,890千円増加しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日)

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,799,391	1,950,786	27,750,177	－	27,750,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	25,799,391	1,950,786	27,750,177	－	27,750,177
営業利益	257,061	63,982	321,043	－	321,043

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年10月31日)及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年10月31日)及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（訂正前）

平成23年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長管理本部長	(氏名)竹下　謙治	TEL　03(5256)7684
四半期報告書提出予定日	平成22年12月13日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年１月期第３四半期の連結業績（平成22年２月１日～平成22年10月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年１月期第３四半期	27,750	20.0	267	－	277	－	170	－
22年１月期第３四半期	23,119	－	△29	－	△20	－	△20	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年１月期第３四半期	4,276　18	―
22年１月期第３四半期	△502　91	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年１月期第３四半期	5,636	1,917	33.8	47,897　63
22年１月期	4,503	1,780	39.3	44,475　10

（参考）　自己資本　　23年１月期第３四半期　　1,906百万円　　22年１月期　　1,769百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年１月期	―	0　00	―	600　00	600　00
23年１月期	―	0　00	―		
23年１月期(予想)				600　00	600　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成23年１月期の連結業績予想（平成22年２月１日～平成23年１月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	38,822	15.4	294	167.8	303	147.7	214	180.2	5,383　37

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4．その他（詳細は、添付資料５ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1)　当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)　発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年１月期３Ｑ	42,750株	22年１月期	42,750株
②　期末自己株式数	23年１月期３Ｑ	2,953株	22年１月期	2,953株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年１月期３Ｑ	39,797株	22年１月期３Ｑ	39,806株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
2. その他の情報 …… 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
3. 四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 11
(5) セグメント情報 …… 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成22年２月１日～平成22年10月31日）におけるわが国経済は、エコポイント制度の導入や新興国経済の需要取り込みなどにより企業収益の回復が見られました。一方で、雇用・所得環境は依然として厳しい状態が続き、又、急速な円高もあり経済の自律回復に不透明感が見受けられました。

このような環境の中、当社グループが属する家電業界におきましては家電エコポイント制度の延長、段階的縮小・廃止による当該対象商品、特に薄型テレビの駆け込み需要が発生し、又、今夏の猛暑によりエアコンなどの季節商品の販売も伸び全般的に好調に推移しました。

これらの追い風に乗り、当社グループのインターネット通販事業も薄型テレビが前年同期比で大幅に伸長し、又、それ以外の家電エコポイント対象商品である冷蔵庫や洗濯機などの白物家電も堅調な販売となりました。

その他事業につきましては、中国の堅調な経済成長や太陽電池関連のエンドユーザーの強い需要を背景に塗料、食品、太陽電池の各部門が堅調に推移しました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高27,750百万円（前年同期比20.0％増）、営業利益267百万円（前年同期は29百万円の営業損失）、経常利益277百万円（前年同期は20百万円の経常損失）、四半期純利益170百万円（前年同期は20百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別の概況

①インターネット通販事業

当第３四半期連結累計期間のインターネット通販事業の業績は、前記のとおり家電エコポイント制度における駆け込み需要に支えられ薄型テレビの販売が大幅に伸長し、更には白物家電も堅調な販売となり業績に寄与しました。

商品別には、デジタルカメラが単価、数量共に大幅に落ち込みましたが、パソコンはデスクトップ型ＰＣの販売が復調し、市況全体の底入れもあり前年同期比プラスとなりました。又、販売を注力している新規商材であるスポーツ・レジャー用品、時計なども着実に売り上げを伸ばすことできました。

サイト別にはメインサイトであるｅｃカレント以外のサイトである㈱イーベスト及び㈱特価ＣＯＭの機能強化を行い、又、外部サイトの納期表示を向上させると共にＳＥＯ対策や知名度向上などの集客力向上を意図したマーケティング強化策も打ち出しました。

更には、お客様向電話対応の充実に取り組むと共に、メール対応のテンプレートを集約するなど顧客対応の質の向上と効率化に取り組みました。

費用面につきましては、採用増による人件費増加などがありましたが、５月に倉庫移転を行い物流関連費用の削減を行った他、その他の経費も適宜見直しを実施し、売上高販売管理費比率を抑制することができました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高25,799百万円（前年同期比15.4％増）、営業利益203百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
23年１月期第３四半期	25,799	203	30,292	1,124	4,811
22年１月期第３四半期	22,359	△48	27,583	948	3,767

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
23年１月期第３四半期	13,764	3,630	5,396	3,009	25,799
22年１月期第３四半期	10,580	3,389	6,250	2,139	22,359

※当該数値は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

②その他事業

その他事業につきましては、中国において、主にＰＣ・携帯電話・自動車など向けの塗料、太陽電池関連の各種部材・機械、日本のトップバイオメーカーである㈱林原が製造するトレハロースなどの食品関連の原材料の販売を行っております。

当第３四半期連結累計期間のその他事業の業績は、上記３部門のうち特に太陽電池関連の商材が世界でトップクラスの太陽光パネルメーカーである尚徳電力控股有限公司（サンテックパワー）などへの販売を開始するなど好調に推移しました。

一方、各部門の販売増に伴う物流費用などの増加がありましたが、収益率も向上させることができました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高1,950百万円（前年同期比156.7%増）、営業利益63百万円（前年同期比227.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,132百万円増加し、5,636百万円となりました。これは主に、売上増による現金及び預金330百万円増加、受取手形及び売掛金475百万円増加、商品132百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ994百万円増加し、3,718百万円となりました。これは主に、社債115百万円の減少に対して、仕入増による買掛金989百万円増加、短期借入金87百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、1,917百万円となりました。これは主に、利益剰余金146百万円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、732百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、720百万円（前年同期は336百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益264百万円、減価償却費109百万円、仕入債務の増加額1,016百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額501百万円、たな卸資産の増加額136百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、296百万円（前年同期は369百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76百万円、無形固定資産の取得による支出143百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、82百万円（前年同期は240百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額87百万円、長期借入金の返済による支出30百万円、社債の償還による支出115百万円、配当金の支払額23百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成22年９月７日に発表した業績予想を変更（修正）しておりません。

インターネット通販事業においては、足許は引き続き家電エコポイント制度における対象商品の販売は堅調でありますが、同制度の縮小、廃止による販売戦略の転換や業績面への影響度合いを見極めたいと考えており、又、その他事業につきましては引き続き堅調な太陽電池関連に注力し、両事業を合わせて持続的な収益拡大、利益確保を図る考えであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当第３四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

3 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,332	403,139
受取手形及び売掛金	1,897,966	1,422,773
商品	1,839,316	1,706,883
その他	95,073	43,255
貸倒引当金	△4,883	△747
流動資産合計	4,560,805	3,575,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,734	3,662
車両運搬具（純額）	2,275	3,192
工具、器具及び備品（純額）	59,497	30,871
建設仮勘定	25,543	－
有形固定資産合計	90,052	37,725
無形固定資産		
ソフトウエア	301,326	285,203
のれん	225,460	275,664
その他	46,919	6,669
無形固定資産合計	573,706	567,537
投資その他の資産		
投資有価証券	109,733	40,699
出資金	37,309	41,404
差入保証金	259,896	231,167
その他	1,838	5,253
投資その他の資産合計	408,779	318,524
固定資産合計	1,072,537	923,787
繰延資産		
社債発行費	3,046	4,759
繰延資産合計	3,046	4,759
資産合計	5,636,388	4,503,850

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,908,440	1,918,913
短期借入金	87,430	－
未払法人税等	59,791	16,428
賞与引当金	40,066	11,227
ポイント引当金	9,947	14,036
その他	456,892	461,055
流動負債合計	3,562,568	2,421,661
固定負債		
社債	61,250	176,750
長期借入金	94,600	125,200
固定負債合計	155,850	301,950
負債合計	3,718,418	2,723,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	936,090	789,981
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,933,109	1,787,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△787	△5,394
為替換算調整勘定	△26,141	△11,630
評価・換算差額等合計	△26,927	△17,025
少数株主持分	11,788	10,263
純資産合計	1,917,970	1,780,239
負債純資産合計	5,636,388	4,503,850

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年２月１日 至 平成21年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年10月31日)
売上高	23,119,152	27,750,177
売上原価	20,974,455	24,976,802
売上総利益	2,144,696	2,773,375
販売費及び一般管理費	2,173,826	2,505,475
営業利益又は営業損失（△）	△29,130	267,899
営業外収益		
受取利息	1,632	1,071
受取配当金	8,065	20,966
その他	9,431	7,607
営業外収益合計	19,130	29,644
営業外費用		
支払利息	6,957	5,796
為替差損	－	11,217
その他	3,661	3,151
営業外費用合計	10,619	20,165
経常利益又は経常損失（△）	△20,619	277,378
特別利益		
固定資産売却益	657	－
ポイント引当金戻入額	989	4,088
特別利益合計	1,646	4,088
特別損失		
固定資産除却損	82	1,520
物流拠点移転費用	－	15,590
特別損失合計	82	17,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△19,054	264,357
法人税等	2,571	92,653
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,607	1,524
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△20,018	170,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年２月１日 至 平成21年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△19,054	264,357
減価償却費	83,852	109,432
のれん償却額	42,292	50,203
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	4,135
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,581	29,175
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△989	△4,088
受取利息及び受取配当金	△9,698	△22,037
支払利息	6,957	5,796
固定資産売却損益（△は益）	△657	－
固定資産除却損	82	1,520
売上債権の増減額（△は増加）	△581,163	△501,406
たな卸資産の増減額（△は増加）	223,255	△136,479
仕入債務の増減額（△は減少）	532,305	1,016,328
その他	93,575	△64,138
小計	381,339	752,799
利息及び配当金の受取額	9,706	22,042
利息の支払額	△8,803	△8,287
法人税等の支払額	△45,891	△46,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,351	720,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
有形固定資産の取得による支出	△24,872	△76,288
有形固定資産の売却による収入	1,135	－
無形固定資産の取得による支出	△167,585	△143,837
投資有価証券の取得による支出	△6,373	△50,159
投資有価証券の売却による収入	13,218	2,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451,341	－
貸付けによる支出	－	△50,000
貸付金の回収による収入	260,677	50,297
その他	6,346	△28,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,244	△296,628

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年２月１日 至 平成21年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	87,430
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△23,800	△30,600
社債の発行による収入	343,146	－
社債の償還による支出	△57,750	△115,500
少数株主からの払込みによる収入	10,000	－
配当金の支払額	△23,807	△23,726
自己株式の取得による支出	△6,915	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,873	△82,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△562	△11,424
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	207,417	329,742
現金及び現金同等物の期首残高	301,620	402,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	509,038	732,032

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年10月31日)

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,359,201	759,950	23,119,152	－	23,119,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	22,359,201	759,950	23,119,152	－	23,119,152
営業利益又は営業損失(△)	△ 48,661	19,531	△ 29,130	－	△ 29,130

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

３．会計処理の基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当第３四半期連結累計期間の営業損失は11,467千円増加しております。

４．第１四半期連結会計期間において、㈱イーベストの株式を取得並びに㈱特価ＣＯＭの設立及び事業譲受により連結子会社になったことに伴い、当第３四半期連結会計期間末は、インターネット事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて1,203,890千円増加しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日)

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,799,391	1,950,786	27,750,177	－	27,750,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	25,799,391	1,950,786	27,750,177	－	27,750,177
営業利益	203,917	63,982	267,899	－	267,899

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年10月31日)及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年10月31日)及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。